

## 住友林業

複数用途を一棟で計画できる複合型賃貸併用住宅を販売 [🔗](#)

## パナソニック ホームズ

気候変動が住宅に及ぼす影響を芝浦工業大学と共同検証 [🔗](#)

## 神島化学工業

自社工場の排ガスCO<sub>2</sub>を原料化して使用する商用プラントが稼働 [🔗](#)

## 積水化学工業

FY2026-2028の中期経営計画を説明 [🔗](#)

## ミラタップ

代表取締役社長のAIアバターによる決算説明動画を配信 [🔗](#)

## 今週のトピック解説

## ガス石油省エネ給湯機普及促進会議が発足

## 官民連携、業界横断でスタンダード化を目指す

ガス石油の給湯機、住宅、リフォーム、消費者の関連団体、さらに関連行政機関も参画した「ガス石油省エネ給湯機普及促進会議(通称:スマいる給湯プロジェクト)」が発足した。業界領域を超えて高効率なガス石油給湯機の「スタンダード化」に取り組む。

住宅の省エネ化が強く進められている。給湯は家庭部門のエネルギー消費の約3割を占めており、その高効率化が大きな課題。住宅省エネキャンペーンで新築住宅・既存住宅への設置に支援が行われるなど、その普及・拡大に力が入れている。さらには2034年度に向けて、その普及促進による化石エネルギー消費量の削減を進める制度案も検討されている。

「スマいる給湯プロジェクト」は、家庭部門におけるCO<sub>2</sub>排出量削減目標の達成には給湯機の徹底的な省エネ化が不可欠と、「ハイブリッド給湯機」、「エネファーム(家庭用燃料電池)」、「エコジョーズ(潜熱回収型ガス給湯機)」、「エコフィール(潜熱回収型石油給湯機)」の4製品を対象に、その普及を推進していく。

参加者は、運営管理団体が(一社)日本ガス石油機器工業会、(一社)日本ガス協会、日本LPガス団体協議会、(一社)全国LPガス協会、(一社)日本コミュニティーガス協会、燃料電池実用化推進協議会の6団体。参画団体は(一社)住宅生産団体連合会をはじめとする住宅業界団体、不動産業界団体、リフォーム関連団体、消費者団体が名を連ねる。さらにオブザーバーとして、経済産業省、国土交通省、環境省の関連部署、(一財)ベターリビングが参加する。

多様なステークホルダーの参加は「給湯機の普及に関して、すべてのステークホルダーが省エネ給湯機の普及に力を合わせる事が重要」((一社)日本ガス石油機器工業会 猪股匡順専務理事)であるためだ。給湯機メーカーから消費者の手に届くまでには、新築と既存住宅、戸建住宅と集合住宅、持家・分譲住宅と賃貸住宅、と市場ごとに多くのステークホルダーが介在し、給湯機選定の決定権者も異なることから、その普及・拡大にはすべてのステークホルダーの取り組みが不可欠となる。

また、省エネ給湯機の普及・拡大の課題解決に向けてもすべてのステ

ークホルダーの横断的な取り組みが重要となる。同会議では、普及を妨げている要因として①認知度不足、②オーナーテナント問題、③ドレン水処理の判断の不統一、④ドレン水排水工事のハードル、という4つをあげる。①と②は消費者や賃貸住宅オーナーにメリットが伝わっていない、③と④はドレン水排水に関する自治体の判断や工事面の課題である。



業界横断でガス石油省エネ給湯機のスタンダード化を目指す

「スマいる給湯プロジェクト」が掲げた目標は、2035年度における省エネ給湯機(4製品)の出荷比率75%。2025年度時点での同比率は45%であり、約10年間で約1.7倍に引き上げる。同会議では、ドレン排水や省エネ給湯機の設置が物理的に困難な住宅を25%と推定している。つまり、設置すること自体が難しい住宅以外はすべて省エネ給湯機に置き換えるという非常に高い目標だ。ステークホルダーの横断的な取り組みにより課題解決を図り、「消費者に積極的に選択される環境をつくることで徹底的な普及を進める」(猪股事務局長)考えた。

新刊

省令や告示などの改正を全面的に反映

住宅・建築に関わる企業、地方自治体、性能評価機関などに向けた必携の書

必携

住宅の品質確保の促進等に関する法律 2026

